

令和5年度 自己点検・評価書

令和6年7月

佐賀大学
全学教育機構

I 現況及び特徴（※必須記述です。構成設定は部局の判断とします。）

佐賀大学全学教育機構は、それまでの「教養教育運営機構」を改組し、教養教育を含む大学の共通教育及び国際教育を実施する新しい組織として、平成23年4月に創設された。大学教育における教養教育を重視して、まためまぐるしく変化する社会で活躍できる人材の育成に応えるためのカリキュラムの再編を行い、より広い視野に立ち、幅広くグローバルな社会の市民として必要な教養を身につけ、今日的な課題に対して多角的な視点から考察実践できる学生を育てることを目標としている。佐賀大学の学士課程で学習する学生が、卒業までに身につける能力を定めた「佐賀大学 学士力」においては、いわゆる「21世紀型スキル」と言われる能力を基盤と考え、「問題解決・発見・想像力」「論理的・批判的思考力」「社会参画力」「自律的活動力」「言語、数量、情報に関するスキル」が身につくように教養教育のカリキュラム設計を行っている。特筆されるのは、これまでにない本学独自の科目群として、「インターフェース科目」を創設したことである。これらは「環境」「文化と共生」、「生活と科学」、「医療福祉」など今日的なテーマを設定し、現代社会が抱える課題への取り組みなどの現状を理解するため、現場でのフィールドワークやアクティブラーニング等を取り入れた総合的な学びを通じて、学問と実社会とのつながりを学ぶ科目である。

機構の教育プログラムを実施するために、教育組織として教養教育センターを設置し、様々なカテゴリーごとに専門の部会を設けて教養教育プログラムの実施にあたっている。また、全学教育推進のための支援組織として、教学マネジメント推進室、生涯学習センター、数理・データサイエンス教育推進室、およびICT教育推進室を設置し、佐賀大学の教育を先導する組織として活動している。

教育組織	初年次教育部会 情報基礎部会 英語部会 外国人留学生部会 自然科学部会 人文科学部会 社会科学部会 総合科目部会 インターフェース部会 副専攻部会
支援組織	教学マネジメント推進室 生涯学習センター 数理・データサイエンス教育推進室 ICT教育推進室

学生数及び教員数（令和5年5月1日現在）

学生数	学部 5,755 人、大学院 786 人（佐賀大学在学学生数として）
教員数	専任教員数：15 人、併任教員数：28 人

II 目的（※必須記述です。構成設定は部局の判断とします。）

全学教育機構の目的は佐賀大学全学教育機構規則第2条に定められており、佐賀大学の目的と使命にのっとり、本学の共通教育、国際教育、高等教育開発及び教学マネジメント並びに本学の教育における情報通信技術の活用支援を総合的に行うことにより、「佐賀大学学士力」に基づく学士課程教育の質保証に資することを当初の目的として平成23年に設置された。

設置当初に定められた目的に加え、社会の変容に合わせた教育が求められていることに随時対応し続け、前述の規則第2条の2として、本学の大学院に置く各研究科における大学院教養教育を支援すること、及び本学の生涯学習を推進することが新たに定められた。

III 教育の水準の分析（教育活動及び教育成果の状況）（※必須記述です）

分析項目 I 教育活動の状況

A 教養科目の開講状況

2023年度に開講された教養教育科目のクラス数は計550クラスであった。それらは、大学入門科目が28クラス、共通基礎科目（英語、情報基礎概論、情報基礎演習I）が173クラス、基本教養科目が160クラス、総合科目が18クラス、インターフェース科目が132クラス、その他（留学生対応科目など）39クラスからなる。共通基礎科目は英語が153クラス、情報基礎概論が14クラス、情報基礎演習Iが6クラスからなる。さらに基本教養科目は自然科学と技術の分野が35クラス、現代社会の分野が74科目、文化の分野が51科目からなる。選択科目からなる基本教養科目の受講可能定員は、自然科学と技術の分野が約3,500名、現代社会の分野が約5,100名、文化の分野が約3,200名、計11,800名分の枠が用意されており、本学学生の卒業要件を満たすための十分な定員数であった。それに対してインターフェース科目の受講可能定員は約1,250名分であり、必要数をわずかに上回る程度に逼迫している。

B 特色のある授業、今後の新規予定科目

2023年度より副専攻を学生により分かりやすい科目構成の3プログラム（欧米の言語文化専攻 - 英語コース、欧米の言語文化専攻 - 独語コース、歴史文化専攻）に再編成した。その結果、2023年度に副専攻履修申請を行った学生は3プログラムで計67名となり、前年度履修申請者数6名、前々年度履修申請者数15名を大きく超えて増加した。ま

た、分野横断的な教育を実現した新たな副専攻プログラムとしてデータサイエンス専攻を来年度から実施するための詳細な制度設計を行った。さらに学生の学ぶ機会を増やすために、基本教養科目について放送大学との教育協力型単位互換による授業科目履修について検討し、来年度から実施する体制を構築した。2024年度前期分については10名の学生が履修申請を行った。

○優れた点・特色ある点（継続的取組も含む）

副専攻プログラムが再編成され、履修者数が大幅に増えた。

○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
インターフェース科目の履修可能定員数が漸減した結果、この科目の運用維持が危機的状況にある。	新規インターフェース科目を立て易くする制度変更を立案・審議している。	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()
インターフェース科目を含む教養教育科目数が全体に微減状態にあり、将来的に教育に支障が生じる可能性が出てきている。	早期の対策として各部局が開講すべき必要科目数の調整を可能にする制度変更を立案・審議している。	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()
本学の基本教養科目がカバーする学問分野に一部、空白があり、学生の学習機会が損なわれている。	空白分野について総合的な調査を終え、科目を新規開講するための準備を行なっている。	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()
基本教養科目およびインターフェース科目の持続的な開講のため、それぞれの科目を部局として担当を定めて分担・協力する全学的体制を構築する必要がある。	教養教育センターを全学部協力の下で運営していくための組織再編の検討を行なっている。	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

2023年度の組織別授業評価報告書では、2019年度から2023年度の学生による「授業アンケート」の回答結果がまとめられている。また、参考資料として同報告書には2019-

2023年度までの認定科目を除く授業科目の成績分布の変化について掲載されている。これらの結果を元に全学教育機構の教育成果の状況について以下のように分析する。

1. 2019年度から2023年度の学生による「授業アンケート」の回答結果では「C-2 この授業の学習到達目標を達成できましたか」の質問に対して「全くその通りだと思う」「そう思う」の回答率が継続して増加傾向にある。
2. 2019年度から2023年度の開講科目の成績分布における「秀」と「合」の合計の割合が増加傾向にある。

以上の結果から、教員からの他者評価に加え学生からの自己評価においても全学教育機構が開講する授業において、学習目標を達成したと評価する学生が増加しているものと判断している。

また、「授業アンケート」での以下の質問における「全くその通りだと思う」の回答率も増加している。

1. B-1 教員の教育理念に基づいた教育方法や成績評価方法等の説明は有益でしたか
2. B-2 担当教員は、あなたの質問や相談に適切に対応してくれましたか
3. C-4 理解しやすいように教え方や教材の工夫がされていましたが
3. C-6 課題等の提出物に対して適切なフィードバックや解説がありましたか
4. D-1 この授業は全体として満足できるものでしたか

この結果から、教員の授業に関する様々な活動に対して「有益である」または「適切である」と感じる学生を増加させ、その結果、総合的に授業に対する学生の満足度が増加したと判断している。

○優れた点・特色ある点（継続的取組による成果も含む）

継続して授業アンケートにおける「この授業は全体として満足できるものでしたか」の質問に対する「全くその通りだと思う」の回答が増加している点。

○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
		<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()

IV 研究に関する状況と自己評価

分析項目 I 研究活動の状況

全学教育機構は学部とは異なり、専任教員の専門はきわめて幅広い領域にわたっているため、部局として特定の領域に偏った研究プロジェクト等には取り組んでいないが、各教員は各々の専門性を活かした研究活動に精力的に取り組んでいる。

1) 研究の領域における活動実績の集計と分析

【著書・論文・学会報告】

① 業績の集計

区分		実施件数	実施教員数(人)
著書	単著	0	0
	共著	2	2
論文	単著	5	3
	(査読付き)	1	1
	共著	2	2
	(査読付き)	0	0
学会報告		10	6
プロジェクト研究		11	6

② 業績の分析

- 著書数（共著 2）、論文数（単著 5、共著 2）ともに前年度（著書 2、論文 9）と比べると論文数がやや減少傾向にある。
- 学会報告は 10 件であり、前年度と同程度であった。
- 論文や学会発表の業績を有する教員が特定の教員に限られてはいるが、社会貢献等の分野では逆の傾向も見られるため、総合的な観点ではバランスのとれた業績が得られていると分析される。

【科研費等、外部資金の獲得】

① 業績の集計

区分		実施件数	実施教員数(人)
科学研究費	申請	7	7
	(採択)	0	
	継続	5	3
受託研究等		1	1

② 業績の分析

- 令和5年度科学研究費補助金に申請した件数は7件（申請者は7人）、また継続課題が5件（3名）、申請していないものが4名であった。申請7件はいずれも不採択であった。受託研究等は1件であった。
- 令和5年度の科研費等実績は前年度に比べ低迷している。

【その他の研究動向】

① 業績の集計

区分	実施件数	実施教員数(人)
プロジェクト研究・共同研究	11	6
地域に密着した研究	8	4
研究成果等の社会への還元	1	1
研究成果等による知的財産の創出・取得	2	2
受託研究等による外部資金の獲得	1	1
その他の研究業績	10	6

② 業績の分析

- プロジェクト研究・共同研究11件、地域に密着した研究8件、研究成果等の社会への還元は1件であり、前年度と比較して同等以上の業績がある。
- プロジェクト研究・共同研究や地域に密着した研究には2/3の教員（8名）が取り組んでいる。
- 研究成果等による知的財産の創出・取得した教員は2名であった。
- 以上から、研究に対する機構の教員の研究への取り組みは、社会からの評価を得ているものと思われる。

○優れた点・特色ある点（継続的取組も含む）

--

○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
		<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

全学教育機構は様々な教育・研究分野を専門とする専任教員で構成されているため、その研究活動は非常に多岐にわたっているが、地域社会と密接に連携した研究活動が多く、その内容も歴史・文化、コミュニティ、教育、自然科学、デジタルコンテンツなど幅広い分野で研究を通じた社会貢献がなされている。以下に主な研究テーマを紹介する。

- 小城鍋島文庫蔵典籍の研究
- 十九世紀地域文化拠点の総合的研究—廣瀬家を中心として—
- 儒教と文人の世界観に展開する「楽」思想の諸相研究
- グローバル化における教育機関の展開過程と地域変容に関する比較制度分析
- 低平地水路網地帯及び沿岸干潟における生態環境修復技術の開発
- 学生の汎用的能力を養成する研修プログラムの構成要素に関する研究
- 人的ネットワークが大学生のリーダーシップ開発に及ぼす影響に関する研究
- 定量的・客観的・汎用的な情報活用学士力メトリクス設計と実践
- メタバースを活用した看護教育のためのコンテンツ開発と教育
- 効率的な災害看護教育実施のためのXR技術の応用による教育システム開発とその事業可能性検証
- 早期避難ができる住民への行動変容と避難所における住民へのサポートができる人材育成のためのXR教育プログラム構築

○優れた点・特色ある点（継続的取組による成果も含む）

自治体、他大学、その他の研究機関との共同プロジェクト研究が活発に行われている。

○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
		<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()

V 国際交流及び社会連携・貢献に関する状況と自己評価

1) 国際交流・社会貢献の領域における活動実績の集計と分析

【国際交流】

全学教育機構では海外留学・海外実習を取り入れた教育プログラムを実施しており、これらのプログラムにおける協定校（スリッパリーロック大学等）との語学教育を通じた国際交流が組織的に行われている。また令和5年度は佐賀大学戦略的パートナーシッププロジェクトに1件の国際共同研究が採択されるなど、研究面での国際交流も進展した。

① 業績の集計

区分	実施件数	実施教員数(人)
国際的学術交流事業への協力貢献	1	1
留学生の受入・派遣・指導	3	2
学術交流協定を締結する大学との学生交流	3	2
英語版ホームページの設置	0	0
国際学会、国際シンポジウムの開催・参加	0	0
国際共同研究者の受入	0	0
制度・組織を利用した国際交流	0	0
国外との共同研究の推進	0	0

② 業績の分析

- 佐賀大学戦略的パートナーシッププロジェクトに採択され、留学生の受け入れや学生派遣など積極的な国際研究交流が行われた。
- 国際学会、国際シンポジウム等への参加件数が低下しているが、上記プロジェクトを通じた展開が期待される場所である。

【社会貢献】

社会貢献に関する活動実績は例年非常に多く、地域社会や学会活動などの面で全学教育機構の全ての教員が活発な活動に継続して取り組んでいることがわかる。

① 業績の集計

区分	実施件数	実施教員数(人)
国内での共同研究の実施	5	3
市民公開講座・開放講座の開設・実施	6	2
地域の要請による授業・講演	13	4
審議会や委員会、関連学協会等の活動	36	6

地域産業や地域社会への知識・技術の移転	2	1
市民活動の支援	0	0
その他の社会貢献活動	2	2

② 業績の分析

- 国内共同研究が 5 件、市民公開講座等 6 件、地域の要請による授業・講演が 13 件と、全般的に見て社会貢献分野において活発な業績がみられる。
- 自治体を中心とした行政上の審議会や委員会、関連学協会の活動実績は 36 件と、当機構の教員が有する高度な専門知識を用いた活動は、極めて有意義かつ重要な場面での社会貢献を果たしていると言える。
- 地域産業や社会への知識・技術移転が 2 件あり、地域社会への直接的な貢献活動が行われていることが確認できる。

○優れた点・特色ある点（継続的取組も含む）

- ・スリッパリーロック大学との交換留学プログラムが活発に行われている。
- ・佐賀大学戦略的パートナーシッププロジェクトとして、国際共同研究（低平地水路網地帯及び沿岸干潟における生態環境修復技術の開発）が採択された。

○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
		<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()

[参考 1：自己点検評価の観点（機関別選択評価項目 B 及び C より抜粋）

B 地域貢献活動の状況

大学の目的に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

- ・大学の地域貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されているか。
- ・計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

- ・活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。
- ・改善のための取組が行われているか。

C 教育の国際化の状況

大学の目的に照らして、教育の国際化に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること。

- ・大学の教育の国際化の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が広く公表されているか。
- ・計画に基づいた活動が適切に実施されているか。
- ・活動の実績及び学生の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。
- ・改善のための取組が行われているか。

VI- I 組織運営・施設・その他部局の重要な取組に関する状況と自己評価

(※必須記述です。構成設定は部局の判断とします。)

教育組織の活動内容は「Ⅲ 教育の水準の分析（教育活動及び教育成果の状況）」に記述されているため、ここでは4つの支援組織の活動について述べる。

【教学マネジメント推進室】

- 教育企画・教学 IR・質保証の3つの部門が固有の取り組みを行いつつ、活動を連携させている。特に IR 部門でのデータ利用の利便性の向上と質保証での教育成果の検証及び教育企画で部局での教育改善取組支援と結び付けている。
- 教学 IR 部門は、様々な教学データを個人単位で結び付け詳細な分析ができるようにデータ基盤整備を進めている。

【生涯学習センター】

- 授業開放の実施
 - ・生涯学習に関する取組みである授業開放において、教養教育科目だけでなく、学部が開設する専門科目に関しても対象を拡大し、オンラインおよび対面で実施した。
 - ・2023年度前学期に教養教育科目 32 科目、専門科目 20 科目を授業開放として開講し、延べ 86 名の受講があった。後学期は教養科目 35 科目、専門科目 20 科目、大学院科目 1 科目を授業開放科目として開講し、延べ 85 名の受講があった。
- 公開講座の実施
 - ・昨年度に引続き「みんなの大学」（経済学部）を開講した。対面 2 クラス、オンライン 1 クラスで開講した。3 クラス合わせて 73 名が受講した。

- ・アンケートで要望が多かった佐賀の歴史と文化に関する公開講座「興味深い歴史と文化の話」(11/11-2/17)を開講し、42名の受講があった。さらに追加日程(11/18-3/2)を開催し、22名の受講があった。
- ・新たに「情報システム学入門」(2/26-3/7)を対面及びオンラインで開講し、21名の受講があった。

【ICT 教育推進室】

- 全学教育機構の学習管理システム(=オンライン試験システム)は文科省の補助金で整備された。2023年度はこのシステムを増強した結果、700人が同時にオンライン試験を受験しても障害が発生しない性能を達成し、現在安定的に運用されている。

【数理・データサイエンス教育推進室】

- 「佐賀大学データサイエンス教育プログラム(リテラシーレベル)」が、令和5年8月25日付けで文部科学省より「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)プラス」に選定された。数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)プラスまで選定されたのは、本学も含め全国で25機関のみである。
- 理工学部が実施する「佐賀大学データサイエンス教育プログラム(応用基礎レベル)」が、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(応用基礎レベル)」に認定された。
- 日本マイクロソフト社と協力し、教職員向けのChatGPT研修を2023年5月30日と2023年10月4日に実施した。本研修は学内だけでなく、学外者も受講できるようにし、延べ529人が受講した。
- 佐賀県教育委員会や県内のSSH指定校(佐賀県立致遠館高校)とも連携し、高校生へ、2023年後期より「データサイエンス Basic I, II」を提供している。高校生は科目等履修生として授業を受け、単位も取得でき、本学に入学した場合には、卒業に必要な単位として認定される。
- 数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム会員校(連携校)としてコンソーシアムに参画している。また、国立情報学研究所「大学等におけるオンライン教育とデジタル変革に関するサイバーシンポジウム」および九州テレコム振興センターの会員向けWebマガジン「Key-Eye」などにおいて本学の取り組みを紹介した。
- 木村情報技術および一般社団法人地域デザイン総合研究所と協力して「チャレンジ・インターシップ A(データサイエンス)」を実施した。インターンシップにおける一部の成果は「SAGA スマート街なかレポート」(<https://smart.saga.jp/>)にも掲載されている。

○優れた点・特色ある点（継続的取組も含む）

<p>【教学マネジメント推進室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教学データを分析し、佐賀大学での学生の学修成果をまとめ、「そのサガ見える」という Web ページで外部に発信している。 <p>【数理・データサイエンス教育推進室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「佐賀大学データサイエンス教育プログラム（リテラシーレベル）」が、令和5年8月25日付けで文部科学省より「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）プラス」に選定された。

○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
<p>【教学マネジメント推進室】</p> <p>部局との対話、ステークホルダーからの意見収集の方法を明確にする必要がある。</p>	<p>【教学マネジメント推進室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トピックを限定したうえで、部局との直接対話を進め、教学マネジメントを促進する。 ・各部局が実施しているステークホルダーとの会合などを整理し、意見収集を求める。 	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ()

VI-Ⅱ 明らかになった課題等（本学職員以外の者による意見を含む）に対する改善の状況又は改善のための方策

（※必須記述です。構成設定は部局の判断とします。）

なお、別紙様式【「令和3年度部局の自己点検・評価書」に基づく改善すべき点とその改善状況及び「令和4年度部局の自己点検・評価書」に基づく新たな改善すべき点一覧】は、令和5年9月の質保証統括本部会議等において、協議・検証するため、別途提出を要する。

別紙様式の「改善すべき点等一覧」のとおり